

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
[http://www.city.ikeda.
osaka.jp/](http://www.city.ikeda.osaka.jp/)

けだ

No.128

いけだ市議会だより

平成24年（2012年）5月1日



池田駅前公園にて

3 月 定 例 会 ・・・	2
請 願 ・ 陳 情	4
決 議 ・ 意 見 書	5
議 会 日 誌	5
各 派 代 表 質 問 ・・・	6
委 員 会 レ ポ ー ト ・・・	12
議 決 結 果	16
や ま ば と	16



3月定例会は、3月5日に開会し、市長から提出された平成24年度各会計予算や、障がい者基本条例の制定、乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正など38議案を、本会議及び委員会で審議し、いずれも原案どおり可決しました。

特に今議会は、昨年末の市長選挙後初の定例市議会となったため、市長の今後の市政に対する「所信表明」ならびに平成24年度「施政および予算編成方針」とともに、教育委員会の「教育方針と主要施策」が発表され、それに対する各派代表質問を9日に行い、それぞれの立場から市民の声を市政に反映させるため活発な議論を展開しました。また、29日には委員会条例の一部改正の議員提出議案を可決し、3月定例会を閉会しました。

一般会計予算(361億円)

平成24年度当初予算総額は、738億2958万円で、市長・市議会議員選挙実施のため骨格予算であった昨年と比べて1・9%、1億3500万円の増額となっています。

主な事業内容では、大災害等を見据えて、市民の安全確保並びに情報発信の拠点となる府・市合同庁舎の耐震化工事に着手し、平成24年度と平成25年度の二か年事業(契約金額6億4050万円)として、今年度は2億4240万円が予算化されています。関

連して、既存民間建築物の耐震改修補助事業の増額や耐震設計補助事業も行われます。

また、人権文化交流センターの耐震補強工事2億7300万円の予算を計上し、老人福祉センターとしての機能の充実を視点にリニューアルされます。

福祉分野では、生活保護受給者支援事業として、生活保護世帯及び児童扶養手当受給世帯の高校3年生を対象に、大学進学希望者に学習塾の入学金、授業料の助成を行います。障がい者施策としては、相談員の配置により福祉の増進を図り、障がい者雇用促進

を図るため、新規雇用の事業主に対し補助金の交付を行います。また、発達支援計画を一元的に管理し、乳幼児期から成人期まで一貫した支援システムが構築されます。

教育分野では、大阪府からの権限移譲に関連して昨年からの設置された「ふくまる教志塾」でわがまち先生獲得養成を目指して、教員養成課程のある大学と連携強化を図り、教員志望の学生が児童・生徒の支援をしながら理解を深め、即戦力となる人材の確保にも努めます。

また、中央公民館の建替事業として、二か年の予算総額6億円のうち今年度は7千万円が計上されています。

環境の分野では、市独自のエコカー減税に取り組むとともに、ふくまるカーシェアリング事業の推進(620万円)による温暖化ガスの削減、ごみ減量、省エネルギー事業として非住宅用太陽光発電システム設置補助金の支給、街路灯照明の既設2300基の蛍光灯20Wの半数をLEDに変更(1284万円)するなど、時代の要請にこたえるため、様々な事業が推進されます。

一般会計予算での反対意見としては、今年度から実施されるごみ袋の有料制については税の二重取りではないか、総合窓口業務の民間委託は情報漏えいにつながる恐れがある、教育費の受益者負担とする考え方に基づく臨海学舎等へのバス代補助の減額、地域分権事業における地域コミュニティ推進協議会から提案される内容に、本来、市の社会教育振興として実施すべき市民レクリエーション大会などへの報償金が含まれていること、行財政改革に取り組みられているが任期付職員・非常勤職員が増加している、職員の人事評価制度は市民サービスの低下につながる、歳入の範囲内での予算組み、事業会計への繰出基準を明確にすべきなどの意見がありました。

一方、賛成意見としては、厳しい財政状況の中にあつて、行財政改革プランの確実な推進、教育施設や府・市合同庁舎の耐震化の取り組みは喫緊の課題としての確に取組んでいる。また、市民生活を維持するための就労支援事業や、少子化時代を迎える中で推進されるふくまる子ども券、自



平成24年度 会計別予算

会 計 名		予 算 額
一 般 会 計		361億4,000万円
特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	108億8,008万円
	財 産 区 特 別 会 計	3億5,900万円
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	69億2,738万円
	後期高齢者医療事業特別会計	15億2,677万円
企業会計	病 院 事 業 会 計	114億3,927万円
	水 道 事 業 会 計	34億2,571万円
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	31億3,137万円
合 計		738億2,958万円

主防災組織の訓練や支援も引き続き実施され、安全・安心なまちづくりのための施策が継続実施されるなど、厳しい財政状況下でのメリハリのついた予算であり賛成するとの多数をもって原案通り可決しました。

副市長に早川昌任氏

今定例会で、副市長に前理事兼総務部長の早川昌任氏の選任に同意しました。任期は4月1日から4年間です。

平成24年度 重点施策

事業名	予算額	事業内容
乳幼児医療事業	1億7,496万円	小学校就学前（第3子は小学校3年修了まで、第4子以降は小学校修了まで）の乳幼児は入院及び通院について、小中学生は入院について、医療費を助成する。
社会教育施設建設事業	7,000万円	中央公民館建替に伴う平成24年度分の工事費。
環境美化推進事業	210万円	ごみステーション等に設置する「ごみ散乱防止ケージ」にかかる費用の一部を助成。
街路灯LED化事業	1,284万円	市内に設置の20W蛍光灯の街路灯1,200基をLED灯に交換する。
猪名川サクラ植栽事業	800万円	猪名川堤防を池田の新たな名所とすべく、桜並木の整備を行う。
障がい者雇用奨励事業	192万円	池田市の障がい者を雇用し、雇用開発助成金を受けている事業主に対して上乗せ分の補助金を交付し、終了後も6ヶ月間延長し、補助金を交付する。また、市内障がい者通所施設の利用者を雇用した事業主に対し、雇用した6ヶ月間補助金を交付する。
既存民間建築物耐震改修補助事業	1,000万円	住宅の耐震化を促進するため、昭和56年5月31日以前の木造住宅耐震改修補助金について、1戸あたりの限度額を60万円から100万円に増額する。

請願・陳情

文教病院委員会審査付託分

9月定例会及び12月定例会で継続審査となっていた13件と3月定例会で提出された1件の「学校施設再編整備計画」及び「小中一貫教育」に関する合計14件の請願・陳情について、3月21日の文教病院委員会で審査を行いました。

3月29日の本会議において、文教病院委員長が委員会での審査報告を行い、学校施設再編整備計画等を推進すべしとの陳情2件を賛成多数で採択し、整備計画の白紙撤回や見直しを求める請願・陳情12件を賛成少数で不採択と決定しました。

以下、本会議での委員長報告から抜粋しました。

《更なる継続審査を求める意見》

採決に先立ち、未だ地域住民への説明は充足していないとともに、議会においても更なる慎重な審査が必要であり、継続審査にすべきであるとの意見も出されましたが、審査

に必要な要件はそろっており、今回の委員会で決定すべきであるとの多数により、採決に移りました。

《学校施設再編整備計画等に賛成する意見》

今回の学校施設再編整備計画による小中一貫校構想は、池田の教育行政にあつては、過去に例のない大変革であると捉えている。企業はもとより自治体といえども、過去に変革がなくて生き延びてきたことはありえない。社会情勢や経済情勢によって、目に見えない変革をしたり、目に見える大きな変革をする中で、その組織が生き延びていることは誰も否定することはできない。

一方で、昨年6月議会は、学校施設再編整備計画に基づく細河・石橋中学校の施設一体型小中一貫校2校の実施設計委託料を、同9月議会では、再編整備計画に含まれている池田・渋谷中学校の自校式給食室の設計予算を、それぞれ賛成多数で可決しており、市議会としての方向性は示されたものと考えるべきである。また、昨年12月の市長選挙では整備計画の推進を訴える

現市長が当選したことから、この方針は市民の理解を得たと解釈すべきである。

政策的に見ても、学校施設再編整備計画の根幹となる小中一貫教育は、小・中学校間の円滑な接続を図り、学習指導や生活指導の段差、不登校問題等、いわゆる「中一ギャップ」と呼ばれる問題解消に有効であるといわれている。

また、6年間の小学校教育と3年間の中学校教育でより連携を図ることが、子どもたちの学力向上や課題支援に大いに有効であることは検証されてきており、教育委員会が進めようとしている小中一貫教育には大いに期待できる。

一方、児童・生徒数は、1学年1クラスしか編成できない学年が生じてきており、学習集団や生活集団に必要な一定の規模が満たされていないところもあり、この計画は学校の適正規模にも考慮された計画であると認識できる。適正規模は千人程度と考えている。

加えて、学校施設の老朽化の改善や耐震性能の確保も緊急課題であることから、「小中一貫教育の推進」及び「学

校施設再編整備計画」は、本市の抱える状況を踏まえ、より豊かな教育活動が展開できる、市立小・中学校の新しい教育環境の課題を実現するための計画であると評価できる。今後とも、本計画の実施においては、児童・生徒の安全・安心はもとより、地域コミュニティの核、防災拠点など、学校が果たす重要な役割についても考慮した学校づくりに努めてもらうことに期待する。

《学校施設再編整備計画等に反対する意見》

市内の各地域から小学校の存続を求め、学校施設再編整備計画の白紙撤回を求める切実な内容の請願が11件も提出され、多数の署名が添えられている。

このことを重く受け止めるべきであり、学校がなくなれば地域が衰退することは火を見るよりも明らかであり、池田市の発展と教育を守るためにも、小学校の統廃合を含む学校施設再編整備計画は白紙撤回すべきであると考ええる。

特に伝統を誇る細河地域から地域コミュニティの核となる小学校をなくすことには反

対であり、小規模校のメリツトを活かした教育を考察されるべきである。

☆採択とした陳情

* 細河中学校、細河小学校、伏尾台小学校の小中一貫を推進する陳情（2件）

☆不採択とした請願・陳情

* 「学校施設再編整備計画」の白紙撤回を求める請願

* 「学校施設再編整備計画」の撤回を求める請願

* 「小中一貫教育」の名による学校統廃合に反対する請願

* 学校施設再編整備計画に関する請願

* 「学校施設再編整備計画」と「小中一貫教育」に関する請願

* 「学校施設再編整備計画」に関する請願

* 緑丘小学校の存続を求める請願

* 神田小学校の存続を求める請願

* 伏尾台小学校の存続を求める請願

* 池田市の学校統廃合反対、「学校施設再編整備計画」の白紙撤回を求める請願

* 学校施設再編整備計画に関する請願

* 細河小学校と伏尾台小学校並びに石橋南小学校を存続させる中で小中一貫教育をすすめる陳情

厚生委員会審査付託分

* 幼稚園・保育所等、保育の新システム導入に関する陳情・・・不採択

決議・意見書

3月定例会においては、次の決議・意見書を採択し、国の関係機関に送付しました。

・北朝鮮の「ロケット」発射計画の中止を求める決議

・「いのちの健康基本法（仮称）」の法制化を求める意見書



議会の予定

5月には、市議会の役員選出を主として審議するため、5月15日に臨時会を開催する予定です。

6月定例会は、次の日程で開催する予定です。

6月8日(金) 本 会 議
6月11日(月) 委 員 会
6月12日(火) 委 員 会
6月13日(水) 委 員 会
6月14日(木) 委 員 会
6月25日(月) 本 会 議
6月26日(火) 本 会 議

議

会

日

誌

3月

3月5日 市議会定例会
市議会だより
編集特別委員会
3月9日 市議会定例会
市議会定例会
3月12日 市議会定例会

4月

4月11日 市議会だより
編集特別委員会
4月17日 市議会だより
編集特別委員会

2月

2月29日 予算内示会
各派代表者会議
議会運営委員会

3月

3月29日 各派代表者会議
議会運営委員会
市議会定例会
3月22日 総務委員会
3月21日 文教病院委員会
3月19日 厚生委員会
3月15日 土木消防委員会

3月5日に発表された市長の「所信表明ならびに平成24年度施政および予算編成方針」及び、教育委員会の「平成24年度教育方針と主要施策」に対し、9日に各会派より代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

代表質問

自民同友会議員団

更なる
行財政改革の実行と
活力あふれる
まちづくりを！



質問者 小林 義典

木下 克重
榎 井 馨
細 井 義典
秦 寛房実
小 林 義典

財政需要に添えていく 取り組みは

問 平成26年度を目標年度とする池田市行財政改革推進プランを出されているが、今後の財政需要に添えていくには、この改革推進プランだけで果たして乗り越えられるのか。更なる行財政改革の取り組みについての見解は。

行財政改革を より一層徹底する

答 池田市行財政改革指針及び池田市行財政改革推進プランは、今後の税收の落ち込みに関しても想定の上、職員各自が危機感を持ち、かつ、不断の取り組みとして事務事業の見直し等を行うために、昨年9月に策定された。しかしながら、突発的かつ重大な景気の落ち込み等が生じ、中長期的な財政収支見通しの変更を余儀なくされるに至った場合は、プランの見直しを行い行財政改革をより一層徹底することが必須と考えている。

池田市地域防災計画等の 見直しは

問 池田市地域防災計画や洪水ハザードマップの見直しについて、どのように進められる予定なのか。

国の防災計画に基づき 修正予定

答 東日本大震災を受けて、昨年12月に中央防災会議の防災基本計画修正が示され、地震動や津波による直接的な被害想定が本年6月頃に、また、対策の取りまとめが平成25年春頃に示される予定。この国の防災計画修正に基づき、大阪府が平成25年度に大阪府地域防災計画を修正するとしており、それに基づき、池田市地域防災計画を修正する予定。洪水ハザードマップについては、地域コミュニティと市が協働で、それぞれの地域の実情に即した洪水ハザードマップの見直しに努める。

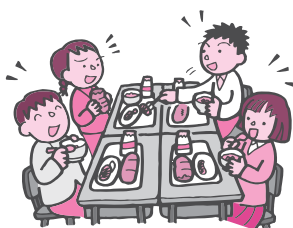
中学校給食 実施についての見解は

問 池田中学校と渋谷中学校についての取り組みが進んでおり、平成23年度当初からス

クールランチプロジェクトにより生徒・保護者・学校・地域の意見を集約しながら検討が進められているものと思うが、この2校に比べ他の3中学校については給食実施が遅れるものと懸念している。実施についての見解は。

平成25年度の 実施に向け検討中

答 本市としては、平成27年度までの大阪府中学校給食導入促進事業補助制度を最大限活用した中学校給食の導入を検討している。池田中学校と渋谷中学校については、平成24年度中の試験の実施、平成25年度の本格的実施に向け検討している。他の3中学校についても、府の補助制度が終了するまでに実施したいと考えている。





各派

日本共産党議員団

いのち・暮らし最優先
どの子にも
ゆきとどいた教育を



質問者 藤原 美知子

山 藤 難
元 原 波
建 美知子 進

国保料の更なる 引き下げを求める

問 高すぎる国保料で、保険料を払えない世帯が増えていく。資格証明書の発行は医療を受ける権利を奪うことになる。保険料の引き下げを求める。

市長会を通じ 国に財源を求める

答 資格証の発行は国が義務付けているが、支払能力のない人への発行は検証が必要。市独自の繰入で軽減措置を行っている。国に財源を講じるよう求めていく。

介護保険制度改善と 保険料軽減を

問 基金を投入してもなお高い保険料を引下げるため、一般会計からの繰入れを求める。要支援切捨ての事業は実施せず、施設整備の推進を求める。

施設整備を進め 待機者解消めざす

答 一般財源の投入は、国や府に禁じられている。特別養護老人ホームの新設を含む施設整備を今期中に進めたい。

子どもの医療費助成 拡充を求める

問 医療費助成の拡充は、子育て世代にとって喫緊の課題であり、入院・通院ともに中学卒業までの引上げを求める。

入院を義務教育終了 まで助成する

答 今議会の条例改正案で、平成24年7月から実施する。

防災計画見直しで 災害対策強化を

問 東日本大震災を教訓に、直下型のみならず、東海・東南海・南海地震の同時多発をも想定したものに早急に改訂するよう求める。

国・府の計画に基づき 修正予定

答 府が平成25年度に計画を修正するとしており、それに基つき地域防災計画を修正。

汚染がれきの受入れは しないこと

問 市民の健康・安全を考慮し、放射能に汚染されたがれきの処理を受入れないこと。

現時点での受入れは 非常に難しい

答 今のところ市民の安全・安心が確認できないこと、最終処分地の方針未定で難しい。

ゆきとどいた教育の 推進を求める

問 小中一貫教育の名による小学校統廃合計画は問題が多く、保護者・地域住民の合意のないまま見切り発車しないこと。少人数学級の教育効果は明確に検証されており、中一ギャップを言うなら35人学級を中一に実施してはどうか。

9年間を見通した教育を 構築する

答 地域や保護者対象の説明会を実施し、寄せられた意見を参考に修正し具体化したい。反対の声もあるが理解は得られる。中一ギャップは小中一貫教育で解消したい。市独自の35人学級の実施学年、効果については検証していきたい。

代表質問

公明党議員団

吉 本 光 夫
木ノ平 恵 子
馬 坂 哲 平
多 田 隆 一



質問者 馬 坂 哲 平

防災強化と
子ども、若者、障がい者
や高齢者施策充実を

**市長が市民と
直接対話する目的は**

問 「こみなみ市長とコミュニティEATーク」を通して、市民と直接対話をされているが、どのような目的が問う。

**「井戸端会議」でも
良いと思う**

答 池田市政に対して、市民により関心を深めてもらう事が目的。「井戸端会議」的に何でも話し合いたいと思う。

**被災者支援システムを
構築すべき**

問 大規模災害が起きた際、被災者が各種支援を受けるためには証明書の発行が必要。「被災者支援システム」の導入により直ちに対応が可能以前から早期導入を強く要望してきているが。

**大阪府の
システム更新時に導入**

答 大阪府が現在運用している大阪防災ネットが12月に更新される予定。その更新時期に合わせて導入を目指す。

**若者の就労支援への
取り組みは**

問 企業と人とを結びつける役割はハローワークの仕事だが、職業全般に関する情報提供などは自治体としても取り組むべき課題ではと思うが。

**大阪府とも更に連携して
取り組む**

答 情報提供は重要なことと認識。今でも就労支援をしているが、更に関係団体とも連携強化し、若者の就労支援に一層取り組む。

**小中9年間で
キャリア教育の実施**

問 小中学校9年間で段階的にキャリア教育（職業教育）を実施して、子どもたちが進路選択や職業選択についての判断力を身につけていく必要があると思うが。

**子ども達の
夢や希望の実現のため**

答 子どもたちが、将来に夢や希望をもって、社会で自立することを目的としたキャリア教育を、小中9年間で、段階的に進めて行く考え。

**高齢者の健康のため
介護予防を**

問 介護保険料の上昇を抑えるためにも、高齢者の健康増進と介護予防がより一層大切になってくると思うが。

**健康増進と
介護予防を更に拡充**

答 高齢者の安否確認の充実を目指して、民間のサービス情報の提供も検討し、介護予防教室の充実を図るなど、地域密着型の介護予防を図る。

**発達障がい啓蒙週間を
定めては**

問 国連が決議した「世界自閉症啓発デー」と連動させ、当市でも「発達障がい啓蒙週間」を定めてはどうかを問う。

**発達支援の
施策の充実に努める**

答 12月の「障がい者週間」を通して、発達障がいについても更なる啓発に努めていく。



各派

民主党議員団

内藤 勝
辻 隆
前田 敏



質問者 内藤 勝

豊かな心を育み
環境にやさしい
文化・観光で賑うまち

防災減災をすすめ 安全安心なまち

問 防災対策拠点としての府市合同庁舎の耐震補強計画は、

請負契約締結議案を
議会に提案

答 総合評価方式による一般競争入札により、施工業者を(株)大林組に予定。4月から設計に入り、秋ごろをめどに工事に着手。平成26年1月ごろ完成予定。

にぎわいと 活力あふれるまち

問 大阪空港周辺環境との調和を前提としたジェット・プロペラ桟の撤廃の見通しは、

運用緩和は

11市協等と今後協議

答 本年4月、新関西国際空港(株)が設立されるが、周辺環境と調和を前提にした大阪国際空港のジェット・プロペラ桟の運用緩和見通しは11市協を通じて働きかける。

本市としてジェット200便、プロペラ170便、計370便を要求。プロペラ桟をジェット化するのに、池田市

は座席200席を主張しているが、他市は100席を主張。周辺環境との調和を前提に今後も協議していく。

環境にやさしく 観光で賑うまち

問 五月山の保全と整備及び民間墓地造成に対する規制強化は、

五月山の自然環境を
守っていく

答 墓地等の経営許可関係業務等の権限が本年4月より大阪府知事から移譲され、本市固有の事務となる。

墓地経営許可については、厳正に対処し、五月山の適正管理に努めるとともに自然環境や景観保全に努める。

行財政改革をすすめ 未来あるまち

問 厳しい財政状況脱却のため、更なる行財政改革が必要。公と民との住み分け、役割分担はどのようになるのか。

アウトソーシングの導入

答 行政が担うべき役割は何であるか。民間主体で可能な

ものは導入を検討。公の役割は、政策形成及び決定並びに許可、処分に関すること。民の役割は、サービスの質の向上が図られる。市民の自主活動の活性化等が期待できる。

新池田の 名所づくり構想は

問 猪名川河川敷を桜の名所とする計画の内容は、

八重桜並木整備計画を

答 本市として回廊ルートを考えている。猪名川河川敷に八重桜を20本植栽し、整備を計画している。八重桜に決めたのは樹齢が長く病虫害に強いので選択した。



代表質問

市民クラブ議員団

川 西 二 郎
山 田 正 司
渡 邊 千 芳
松 本 眞



質問者 松 本 眞

防災・減災対策強化で
市民の安全・安心な
まちづくりを

防災・減災強化 安全・安心なまち

問 東海・東南海・南海地震が35年以内に70%の確率で起きるといわれている。災害発生直後を想定した減災のための防災計画及びハザードマップ等の見直しをどう図るのか問う。

防災対策の重要性を 強く認識

答 東日本大震災を受けての修正について、国、府が25年度に修正計画。それに基づき池田市地域防災計画を修正する。地域の実情に即したハザードマップの作成に努めている。

障がい者基本条例 制定で施策充実

問 親亡き後対策は、障がい者の家族の長年の要望で、私たちは特に感激している。生活の援護、就労促進を中心に生活支援の対策をはじめ、各種施策の充実について問う。

**未来に希望を持てる
まちづくり**

答 住まいの支援をはじめ、

雇用及び就労の支援、相談支援体制の充実、社会参加の促進等の施策を推進し、障害の有無に係わらず、未来に希望を持つて暮らすことのできるまちづくりをめざしていく。

子育てしやすいまち 池田の構築は

問 子育て世帯への負担軽減を図るため、入院にかかる医療費助成の対象者を、中学校卒業まで拡充されるとのこと。「子育てしやすいまち池田」の構築について問う。

入院医療費助成に重点を

答 子育て世帯の負担軽減効果の関連からも、入院医療費助成を重点的に拡充する方が、施策としてより費用対効果に優れるものと考えている。

新たな旅のかたち 地旅全国発信を

問 「池田観光バスツアー」など官民一体となった観光振興は、地旅のような位置づけとして、全国に発信してはどうか。

回遊性のあるルート提案

答 回遊性のあるルート提案により、経済的波及効果をもたらす。にぎわい創出をめざし、さらなる充実を図るべく、団体観光客への誘導など官民一体となった観光行政、さらに地旅のようなきめ細やかな観光客にやさしいおもてなしを念頭におき進めていく。

池田の

優れた文化・芸術の拠点に

問 中央公民館のリニューアルで人と情報の出会いの場、池田の優れた文化・芸術の拠点になるべきと考えるが。

図書館機能を取り入れる

答 市民の学習・交流・情報発信の場として、音楽活動や芸術活動等様々な講座の実施や展示活動、ふれあい活動の充実、さらに図書館機能等を取り入れ、機能充実を図る。



各派

まちの見張り番議員団

市民負担は限界
責任ある行政・議会
改革で市政の安定を



質問者 中西 昭 夫

安 山 中
黒 □ 西
善 勝 昭
雄 平 夫

新市長の 池田市の建直し策は？

問 私たちまちの見張り番は行政のチェック機能を發揮し、是々非々の立場で市政運営に参画します。小南市政の行政改革推進策と職員給与の更なる削減は？

**いまだ
その時に至っていない**

答 突発的かつ重大な景気の落ち込み等が生じ、中長期的な財政収支見通しの変更を余儀なくされた場合、改革の見直しを徹底する。平成24年度末まで現行の給与削減期間があり、更なる削減はしない。

復興のための 池田市の姿勢は？

問 大震災のがれき受け入れについて、市長の見解を問う。

安全性の確認が 最優先

答 災害時廃棄物の広域処理については必要性を認識しているが、現時点では市民への安全性が確認できないこと、また最終処分地が未定であることから判断する段階にない。

今後の国・府の動向に注目。

小中学校 再編実施決断の時！

問 学校施設再編整備計画についてハード面（校舎等建替え・まちづくりとしての跡地活用）とソフト面（小中学校の統廃合・小中一貫教育）に関して市長・教育長の見解は。さらに中学校給食の一斉実施はできないのか。

地域の状況により 順次実施

答 施設一体型、小中一貫を含むハード面の整備は地域に影響を与えるもので、給食も条件の整った地域から計画的に進め、学校跡地利用はその地域の方々と十分検討する。

柔道とダンスの 受け入れ態勢は？

問 24年度より中学校体育授業に柔道・ダンスが義務付けられた。本市の取組みは？

専門家の指導で 安全にも配慮

答 柔道指導は専門家を講師とし安全にも配慮する。教員研修を実施・充実させ、新学

習指導要領の目標に向けて指導していく。

桜の名所で 婚活はいかがですか？

問 新しく桜を植栽することにより桜文化の構築をめざし「さくら憲章」なる条例化に結び付けることは？

また各地に広がる自治体主催の婚活イベントの支援は？

若者が集い 市民が桜を育てる町に

答 猪名川堤防沿いに植える八重桜は五月山の桜とは開花時期が異なり、楽しめる期間が延びる。観光振興策として宣伝に努めるが「さくら憲章」等条例化の必要はない。また少子化の一因として未婚化・晩婚化など問題になっているが、婚活は実施主体を実行委員会制とすべきである。





総務委員会

空港を活用した
まちづくりとは

《事務分掌条例の一部改正》

問 総合政策部に新設する空港・資産活用課の業務は、空港に関する資産に限らず、市全体の公有財産を管理することだが、これまではこの課で財産管理をしていたのか。

また、大阪国際空港を地域資源と位置づけ、総合的に取

市長から提出された議案のうち30議案及び陳情1件を市議会に設置している4つの常任委員会に審査付託し、細部にわたり慎重に審査しました。3月29日の本会議では、各委員長が審査の結果報告を行い、議案はいずれも原案どおり可決しました。

各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

り組む空港を活用したまちづくりとは、どのようなまちづくりなのか、見解を問う。

総合的な施策に転換

答 公有財産は、総務部総務課で管理していたものと、それぞれの主管課で管理していたものがあるが、今後、市全体の公共施設の見直しも含めて、より積極的に有効活用を図る観点から、総合政策部に課を新設したものである。

また、4月に大阪国際空港と関西国際空港の統合会社が新たに発足し、7月から一体

運営が開始されることから、大阪国際空港を活用したまちづくりをこれまでの都市計画上の施策から、総合的な政策へ転換したものである。

指定管理者制度は 契約行為か

《指定管理者の指定》

問 指定管理者制度が、契約に該当しない根拠について問う。

また、池田駅前北会館と南会館の2館の指定管理者を公募にした理由を問う。

行政処分の一種

答 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定とは、法律に基づき具体的場合について行政機関の単独の意思により権利を設定し、義務を命じ、その他法律上の効果を発生させる行政処分的一种と考えられていることから契約に当たらない。

また、池田駅前北会館と南会館は駅に近いと、様々な地域の住民が利用する実態に即し、公募によらないことができる規定を運用せず、原則

どおり幅広く管理運営団体を公募した。

地域コミュニティは 提案権のみか

《一般会計予算 総務費》

問 地域分権制度では、地域コミュニティ推進協議会へ事業提案権のみを付与し、事業執行者は市であるにもかかわらず、平成24年度の地域分権費全体予算の42%を補助金が占めており、特に細河地域においては92%を補助金として支出しているが、見解を問う。

市の事業に 変わりはない

答 市の事業として市が実施団体に補助して行う事業や、市と団体とが協働して行う事業は、市の事業に変わりはないと考える。



文教病院委員会

長期休業中の預り保育は

《市立幼稚園から保育条例の一部改正》

問 今回の改正で預かり保育の開設時間が午後6時まで延長されるが、市内の私立幼稚園の開設状況及び長期休業中の対応はどのようになっていくのか。

公立幼稚園も検討していく

答 4、5年前から市内の私立幼稚園8園の内、7園が午後6時まで延長し、残りの1園も午後5時30分まで預かり保育を実施している。

また、夏休み等の長期休業中も全ての私立幼稚園で預かり保育を実施し、早朝保育についても6園が実施しており、公立幼稚園としても検討を要すると考えている。

一般会計からの繰入基準は

《病院事業会計予算》

問 財政状況が非常に厳しい

中、一般会計からの繰入金金は、3月の補正予算で不良債務解消のため5億円、さらに、平成24年度は前年度に比べ約1億5千万円増の12億円が繰り入れられている。従来から10億円であった繰入金が12億円になっても繰入の基準内とのことであるが、繰入金の方と今後の経営計画を問う。

本来の繰入金は12億円が基準

答 3月補正の5億円以外はすべて一般会計からの基準内繰入であることに間違いはない。

以前、池田病院の増改築を行ったときに、本来の繰入基準が12億円前後であるにもかかわらず、一般会計の財政状況も厳しいため、現在の繰入金である10億円を上回らない額で運営する取り決めをしていた。

しかし、増改築時に発行した起債の償還に毎年2億円程度必要しており、それも含めて繰入額を10億円に留めてきたが、現在の繰入額は大阪府内16市立病院中14番目の低い額でもあり、本来からすればその2億円の償還に対しても6

割程度、すなわち1億2千万円程度の繰入金が必要であり、経営改善のためにも応分の見直しを申し入れ、今回12億円とした。

また、繰入金の増額のもう1つの理由として、夕張市の財政破綻が発端となった「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の成立により、

地方自治体の会計は一般会計と企業会計を独立したものとするのではなく、自治体の1つの会計と考え、市と公営企業のあり方を見極めながら負担金の見直しを考えるべきとの指導である。

そのため、平成23年10月に早急に経営健全化計画を策定し、平成24年度末までに約5億円の経費削減を図る計画を進めている。

地域分権費と教育費の繰引きは

《一般会計予算 総務費》

問 今回、地域分権費で秦野小学校設備改修事業としてトイレ改修が予算計上されているが、学校施設の改修事業は教育費で計上すべきであり、なぜ教育委員会が直接予算要

望しないのか。

また、以前から各校區で実施されてきた市民レクリエーション大会への報償金も、昨年から地域分権費で予算計上されているが、なぜ地域コミュニティ推進協議会からの提案事業となっているのか。

教育費は児童・生徒優先の予算

答 各学校から提案される施設改修等の要望には、児童・生徒や教職員にとって重要で緊急性の高いものから優先順位が付けられており、教育委員会としては、その上位にあるものから予算計上し実施せざるを得ない。

指摘の地域に開放されているトイレ改修については、秦野小学校からも要望されているが、優先順位からすると低いところであり、教育委員会としては早急な実施は難しいと考えている。

しかし今回、地域の行事等で高齢者も利用する施設であり、洋式トイレの設置を求める要望が強いため、地域コミュニティ推進協議会から予算提案されたものであり、教育委員会がすべき事業を地域コ

ミニシティ推進協議会が行っているという認識ではない。

また、市民レクリエーション大会についても、各校区のスポーツ振興会等から地域コミュニティ推進協議会に予算要望があり、協議会内で検討の結果、予算提案されたものである。

予算が決定されれば、地域の実行委員会から教育委員会に事業計画書が提出され、報償金は実行委員会の代表に直接交付することとなる。

しかし、地域分権事業も過渡期を迎えており、市が実施主体となる事業と地域が提案する事業の線引きを明確にするなど、地域分権制度のあり方を再度検証することも考えたい。

厚生委員会

通院の助成対象の引き上げは

（乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正）

問 今回の一部改正で、入院の助成対象を義務教育修了までに引き上げており、将来的

には通院の助成対象の引き上げも望まれるが、今後の見通しについて、見解を問う。

財政推計上非常に厳しい

答 現在の財政状況の中では、入院の助成対象の引き上げが精一杯であり、今後の財政推計を見ていく中では、通院の助成対象の引き上げは非常に厳しいと考えている。

法定外繰入金の減額理由

《国民健康保険特別会計予算》

問 本予算における平均保険料は、前年度に比べ値下げとなっているが、市独自の一般会計からの法定外繰入金5千万円を減額しなければ、値下げ幅がなおいっそう増加し、被保険者の負担がより軽減されるのではないか。

保険料が

前年度より下がる見込み

答 この法定外繰入金は、平成16年度の税制改正の影響が平成18年度の高齢者の保険料に反映することから、保険料上昇抑制のために開始された保険料の上昇が予測される年

度においては、収納率への影響などを考慮すれば、一定の役割を果たしてきたが、平成24年度は保険料が前年度よりも下がるの見込まれることから、繰り入れを停止することとしたものである。

妊婦健康診査への全額助成は

《一般会計予算 衛生費》

問 生後4ヶ月までの乳児家庭全戸訪問事業を実施しているが、これは児童虐待予防や早期発見のきっかけともなる事業であると考えているが、訪問件数及び訪問による虐待発見の実績について問う。

また、妊婦健康診査受診に対する公費助成は、市によって助成額が異なっているが、受診費用の全額を助成し、公費負担を恒久化することが必要と考えるが見解を問う。

母子保健事業全体のバランス

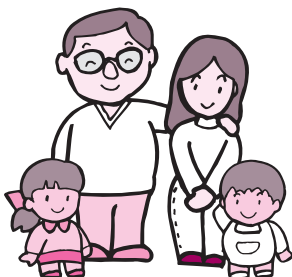
答 乳児家庭全戸訪問事業の平成22年度実績は630件、78・8%である。

他市では、民生委員や保育士による訪問を行い、子育て

情報の提供を目的としているところもあるが、池田市では助産師及び保健師の専門職が訪問し、産後うつ予防や虐待の早期発見を目指しており、実際に効果を上げている。

また、妊婦健康診査受診に対する助成は、平成24年度から7千円増額して5万4千円としているが、全国平均や北摂7市の平均と比べて低い水準にある。

しかし、乳児家庭全戸訪問事業への専門職の配置や、ヒブワクチン等予防接種での自己負担額の抑制などの取り組みを行っており、母子保健事業全体のバランスを目指した負担を行っていると考えている。



土木消防委員会

水道料金の見直しの時期は

《水道事業会計予算》

問 水道会計はこれまでの黒字経営の継続により、健全な財政状況を維持してきた。

その大きな要因として、口径別納付金による収入があげられるが、平成23年度と比較して平成24年度は3761万1千円減少し、5474万7千円となっている。

今後、大規模なマンション開発等が見込まれない中、さらに収入の減少が予想され、近い将来、水道料金の見直しの時期が来ると予測するが、市民への影響を問う。

さらなる改革等に取り組む

答 今までは口径別納付金を約1億円と推計して、財政運営を行ってきたが、平成24年度は5千万円台まで落ちる見込みである。

さらに、一般家庭の水道使用量は維持されているが、工

場用水、業務営業用の水道使用量については、社会情勢や景気に左右されるため、今後減少する可能性がある。

平成21年度に上下水道を統合し、経営のスリム化や人員の削減等改革を行っているところであるが、いずれ、市民に料金改定をお願いする時期が来るものと考えている。

ただ、現段階では、さらなる改革等に取り組むほか、現在保有している資金等を効率的に使いながら、健全財政に努めていきたいと考えている。

震災がれきの受け入れは

《一般会計予算 衛生費》

問 現在、本市では、焼却炉を3炉保有しているが、耐用年数が過ぎている状況の中で、施設の長寿命化を図っている。

また、東日本大震災のがれき処理の受け入れについても各市町村で議論されているところであり、今後の動向が注目されている。

本市の焼却施設の長寿命化計画と震災がれきの受け入れについて、見解を問う。

国・府の動向を見て対応を検討

答 先日、野田首相から「地方に震災がれきの処理をお願いするが、炉を新設・改修する際の費用については、国が補助をすることも検討する」という旨の発言があった。

まだ閣議決定されていないため、震災がれきの受け入れを検討する段階ではないが、もし閣議決定され、炉の改修に対して国からの補助を受けることが出来るとなれば、選択肢のひとつとして、震災がれきの受け入れを検討する余地はあると考えている。

ただし、本市の焼却炉は長さ30cm、直径3cm以上のものは受け入れられないため、がれきをそのまま受け入れることは、現段階では不可能である。

また、放射性物質の含有調査を、国・府が責任を持って行うことが受け入れの条件であり、これらの問題がクリアされない限り、難しいと考えている。

街路灯LED化の効果は

《一般会計予算 土木費》

問 街路灯LED化事業として、現在設置している蛍光灯20Wの街路灯のうち12000基をLED化することであるが、本事業の目的と具体的効果について問う。

環境負荷の軽減に効果有り

答 LED化の目的は、環境負荷の軽減である。

年間でCO₂（二酸化炭素）は17・3トン、ガソリンで例えると7400リットル程度が削減されると試算している。

また、経費の面でも、初期投資が多少高額ではあるが、10年スパンで考えると、経済的なメリットはある。

また、石橋サンロード会から、街路灯のLED化について要望があり、大阪府民間事業者省CO₂設備導入支援事業を活用して、府と市からの補助を予定しているが、今後も、民間から要望があれば、本事業での補助も検討していきたいと考えている。

○市長提出議案及び議決の結果

議 案 名	議決の結果
池田市障がい者基本条例の制定について	原案可決（全員異議なし）
池田市墓地、埋葬等に関する条例の制定について	原案可決（全員異議なし）
池田市北部大阪都市計画国道176号沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	原案可決（全員異議なし）
池田市事務分掌条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市福祉基金条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市立知的障害児通園施設条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市営住宅条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市介護保険条例の一部改正について	原案可決（賛成多数）
池田市の風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
市立池田病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市立幼稚園預かり保育条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
公民館条例及び池田市立図書館条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市火災予防条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市職員会館条例の廃止について	原案可決（全員異議なし）
池田・府市合同庁舎耐震補強等改修工事請負契約の締結について	原案可決（全員異議なし）
池田市立コミュニティセンター指定管理者の指定について	原案可決（全員異議なし）
共同利用施設指定管理者の指定について	原案可決（賛成多数）
池田市副市長の選任について	同 意（全員異議なし）
平成23年度池田市病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決（賛成多数）
平成23年度池田市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決（賛成多数）
平成23年度池田市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決（全員異議なし）
平成23年度池田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決（全員異議なし）
平成23年度池田市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全員異議なし）
平成23年度池田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全員異議なし）
平成23年度池田市一般会計補正予算（第7号）	原案可決（賛成多数）
平成24年度池田市病院事業会計予算	原案可決（全員異議なし）
平成24年度池田市水道事業会計予算	原案可決（賛成多数）
平成24年度池田市公共下水道事業会計予算	原案可決（全員異議なし）
平成24年度池田市国民健康保険特別会計予算	原案可決（賛成多数）
平成24年度池田市財産区特別会計予算	原案可決（全員異議なし）
平成24年度池田市介護保険事業特別会計予算	原案可決（賛成多数）
平成24年度池田市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決（賛成多数）
平成24年度池田市一般会計予算	原案可決（賛成多数）

○議員提出議案及び議決の結果

池田市議会常任委員会及び特別委員会条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
------------------------------	--------------

市議会たより編集特別委員会

委員長	松本 眞
副委員長	小林 義典
委員	山元 建
委員	安黒 善雄
委員	馬坂 哲平
委員	前田 敏

新緑が目にしみる季節となつてまいりましたが、市民の皆さまにおかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

3月議会は、市長提出議案と学校施設再編整備計画をめぐる請願・陳情、そしてなによりも今後1年間の10万市民の生活に直結する平成24年度予算をめぐって活発な審議が交わされました。

その一端をいくばくなりともお伝えできたなら、編集委員一同これ以上の喜びはありません。

さて、本号の編集が現在の編集委員のもとでの最後の仕事となります。市議会の審議の様子をどこまで市民の皆さまにお伝えできたか、はなはだこころもとない限りではありますが、この1年の御愛読本当にありがとうございました。

やまばと